

2019年3月期 第3四半期連結決算概要

2019年2月1日
住友化学株式会社

1. 業績 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減	2019年3月期 (予想)	2018年3月期
売上収益	16,059	17,141	1,083	24,900	21,905
コア営業利益	1,988	1,549	△439	2,400	2,627
営業利益	1,923	1,426	△497	2,050	2,509
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	1,086	890	△197	1,300	1,338

基本的1株当たり四半期(当期)利益	66.43円	54.41円	△12.02円	79.51円	81.81円
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益率(ROE)	12.5%	9.3%	△3.2%	13.4%	15.4%
海外売上比率	63.6%	64.9%	1.3%	66.3%	63.2%
平均為替レート(円/\$)	111.69	111.14	—	110.00	110.85
ナフサ価格(円/KL)	39,900	52,200	—	47,000	41,900

※前連結会計年度の期末決算よりIFRSを適用しております。そのため、前第3四半期連結累計期間の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減	2019年3月期 (予想)	2018年3月期	
石油化学	売上収益	4,966	5,769	803	7,900	6,741
	コア営業利益	707	518	△189	630	946
エネルギー・ 機能材料	売上収益	1,877	2,147	269	2,850	2,510
	コア営業利益	159	202	43	200	192
情報電子学 化	売上収益	2,866	3,009	143	4,350	3,687
	コア営業利益	136	223	87	200	123
健康・農業 関連事業	売上収益	2,162	2,127	△35	4,100	3,397
	コア営業利益	186	39	△147	590	440
医薬品	売上収益	3,804	3,718	△86	5,150	5,002
	コア営業利益	816	593	△223	810	948
その他	売上収益	383	371	△12	550	568
	コア営業利益	91	65	△27	110	111
全社費用等	売上収益	—	—	—	—	—
	コア営業利益	△107	△91	17	△140	△132
合計	売上収益	16,059	17,141	1,083	24,900	21,905
	コア営業利益	1,988	1,549	△439	2,400	2,627

3. 要約四半期連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

		2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増 減
売上収益		16,059	17,141	1,083
コア営業利益		1,988	1,549	△439
(うち持分法による投資損益)		(400)	(324)	(△76)
非 経 常 項 目	事業構造改善費用	△85	△61	24
	条件付対価に係る公正価値変動	△43	△55	△12
	固定資産売却益	68	4	△64
	減損損失	△20	—	20
	その他	15	△12	△26
営業利益		1,923	1,426	△497
為替差損益		17	48	31
その他の金融収益及び費用		1	7	7
税引前四半期利益		1,941	1,482	△459
法人所得税費用		△478	△306	173
四半期利益		1,462	1,176	△286
非支配持分に帰属する四半期利益		△376	△286	90
親会社の所有者に帰属する四半期利益		1,086	890	△197

4. 要約四半期連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年3月31日 現在	2018年12月31日 現在	増 減		2018年3月31日 現在	2018年12月31日 現在	増 減
(資産)				(負債)			
流動資産	12,548	13,649	1,100	営業債務及び その他の債務	4,868	4,978	110
現金及び 現金同等物	2,319	2,423	104	有利子負債	8,422	9,668	1,247
営業債権及び その他の債権	5,306	5,486	180	その他	4,875	4,773	△102
棚卸資産	4,468	5,086	618	負債合計	18,165	19,419	1,254
その他	455	653	198	(資本)			
非流動資産	18,139	19,056	918	株主資本	8,420	8,929	509
有形固定資産	6,757	7,367	609	その他の資本の構成要素	852	849	△3
のれん及び 無形資産	3,555	3,667	112	非支配持分	3,251	3,508	257
その他	7,826	8,023	197	資本合計	12,522	13,286	764
資産合計	30,687	32,705	2,018	負債及び資本合計	30,687	32,705	2,018
				親会社所有者 帰属持分比率	30.2%	29.9%	△0.3%

5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減	2018年3月期
営業キャッシュ・フロー	1,513	683	△829	2,933
投資キャッシュ・フロー	△1,128	△1,295	△167	△1,545
フリー・キャッシュ・フロー	385	△612	△997	1,387
財務キャッシュ・フロー	147	685	538	△943
その他の	36	31	△5	△58
現金及び現金同等物の増減	567	104	△463	386



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月1日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）十倉 雅和
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）丹 昌敏（TEL）03-5543-5160
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,714,124	6.7	154,935	△22.1	142,601	△25.9	117,606	△19.6	88,969	△18.1	124,731	△33.2
2018年3月期第3四半期	1,605,868	—	198,847	—	192,330	—	146,248	—	108,622	—	186,699	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2019年3月期第3四半期	54.41		54.37									
2018年3月期第3四半期	66.43		66.39									

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期第3四半期 32,446百万円 2018年3月期第3四半期 40,049百万円
 税引前四半期利益 2019年3月期第3四半期 148,190百万円 2018年3月期第3四半期 194,084百万円

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,270,512	1,328,594	977,775	29.9
2018年3月期	3,068,685	1,252,214	927,141	30.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2019年3月期	—	11.00	—		
2019年3月期（予想）				11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,490,000	13.7	240,000	△8.6	205,000	△18.3	130,000	△2.8	79.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司、除外 1 社 (社名)

(注) 2018年6月に旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司の持分を追加取得したことに伴い、従来持分法適用の範囲に含めていた旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は【添付資料】P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	1,655,446,177株	2018年3月期	1,655,446,177株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	20,428,688株	2018年3月期	20,390,153株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	1,635,030,073株	2018年3月期3Q	1,635,112,877株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社の連結業績は、前連結会計年度の期末決算よりIFRSを適用しております。そのため、前第3四半期連結累計期間の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ1,083億円増加し、1兆7,141億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,549億円、営業利益は1,426億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は890億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

石油化学品は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタクリルも市況が上昇しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、803億円増加し5,769億円となりました。コア営業利益は、千葉工場やシンガポールでの定期修繕の影響や石油化学品の交易条件の悪化などにより前年同四半期に比べ189億円減少し518億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

リチウムイオン二次電池用セパレータや正極材料は需要の増加により、出荷が増加しました。高純度アルミナも電池部材用途を中心に出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、269億円増加し2,147億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ43億円増加し202億円となりました。

(情報電子化学)

偏光フィルムは販売価格が下落しましたが、テレビ用途、モバイル用途ともに需要の増加により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、143億円増加し3,009億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ87億円増加し223億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農薬は、南米やアジアで出荷が増加しました。一方、メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となりました。また、新興国通貨安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、35億円減少し2,127億円となりました。コア営業利益は、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化などにより、前年同四半期に比べ147億円減少し39億円となりました。

(医薬品)

北米では、ラツェダ（非定型抗精神病薬）やアプティオム（抗てんかん剤）などの販売が増加しました。一方、国内においては、薬価改定の影響がありました。この結果、売上収益は前年同

四半期に比べ、86億円減少し3,718億円となりました。コア営業利益は薬価改定の影響や販売費の増加に加え、前年同四半期において一時的な事業譲渡益を計上したことなどにより、前年同四半期に比べ223億円減少し593億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、12億円減少し371億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ27億円減少し65億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ2,018億円増加し、3兆2,705億円となりました。棚卸資産や有形固定資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,254億円増加し、1兆9,419億円となりました。主に有利子負債が増加しました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ764億円増加し、1兆3,286億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント減少し、29.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	231,929	242,336
営業債権及びその他の債権	530,571	548,575
その他の金融資産	6,720	6,347
棚卸資産	446,801	508,613
その他の流動資産	38,797	58,995
流動資産合計	1,254,818	1,364,866
非流動資産		
有形固定資産	675,745	736,682
のれん	122,849	126,737
無形資産	232,629	239,926
持分法で会計処理されている 投資	294,370	310,169
その他の金融資産	316,888	327,068
退職給付に係る資産	67,693	67,101
繰延税金資産	62,146	59,603
その他の非流動資産	41,547	38,360
非流動資産合計	1,813,867	1,905,646
資産合計	3,068,685	3,270,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	289,190	400,211
営業債務及びその他の債務	486,832	497,786
その他の金融負債	52,244	55,503
未払法人所得税等	28,078	15,905
引当金	94,796	98,540
その他の流動負債	77,810	62,632
流動負債合計	1,028,950	1,130,577
非流動負債		
社債及び借入金	552,971	566,616
その他の金融負債	96,655	102,479
退職給付に係る負債	39,871	41,758
引当金	24,620	24,319
繰延税金負債	58,404	61,288
その他の非流動負債	15,000	14,881
非流動負債合計	787,521	811,341
負債合計	1,816,471	1,941,918
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	21,688	20,887
利益剰余金	738,882	790,617
自己株式	△8,296	△8,320
その他の資本の構成要素	85,168	84,892
親会社の所有者に帰属する持分 合計	927,141	977,775
非支配持分	325,073	350,819
資本合計	1,252,214	1,328,594
負債及び資本合計	3,068,685	3,270,512

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	1,605,868	1,714,124
売上原価	△1,048,167	△1,159,407
売上総利益	557,701	554,717
販売費及び一般管理費	△414,241	△440,427
その他の営業収益	22,454	7,888
その他の営業費用	△13,633	△12,023
持分法による投資利益	40,049	32,446
営業利益	192,330	142,601
金融収益	11,269	13,866
金融費用	△9,515	△8,277
税引前四半期利益	194,084	148,190
法人所得税費用	△47,836	△30,584
四半期利益	146,248	117,606
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	108,622	88,969
非支配持分	37,626	28,637
四半期利益	146,248	117,606
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	66.43	54.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	66.39	54.37

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	146,248	117,606
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	22,607	△2,274
確定給付制度の再測定	△66	△171
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	358	5,104
純損益に振り替えられることのない 項目合計	22,899	2,659
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	118	1,235
在外営業活動体の換算差額	18,543	4,305
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△1,109	△1,074
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	17,552	4,466
税引後その他の包括利益	40,451	7,125
四半期包括利益	186,699	124,731
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	141,128	89,070
非支配持分	45,571	35,661
四半期包括利益	186,699	124,731

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2017年4月1日	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—
2017年4月1日調整後残高	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—
四半期利益	—	—	108,622	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	17,292	6
四半期包括利益合計	—	—	108,622	—	17,292	6
自己株式の取得	—	—	—	△52	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△27,797	—	—	—
非支配持分との取引	—	△309	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	4,191	—	△4,185	△6
その他の増減額	—	—	369	—	21	—
所有者との取引額等合計	—	△309	△23,237	△52	△4,164	△6
2017年12月31日	89,699	21,796	708,893	△8,280	106,112	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2017年4月1日	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—
2017年4月1日調整後残高	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
四半期利益	—	—	—	108,622	37,626	146,248
その他の包括利益	73	15,135	32,506	32,506	7,945	40,451
四半期包括利益合計	73	15,135	32,506	141,128	45,571	186,699
自己株式の取得	—	—	—	△52	—	△52
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△27,797	△13,159	△40,956
非支配持分との取引	—	—	—	△309	△3,582	△3,891
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△4,191	—	—	—
その他の増減額	—	—	21	390	—	390
所有者との取引額等合計	—	—	△4,170	△27,768	△16,741	△44,509
2017年12月31日	△4,851	12,603	113,864	925,972	332,121	1,258,093

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—
会計方針の変更による 影響額	—	—	60	—	—	—
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	△8,296	104,034	—
四半期利益	—	—	88,969	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△158	△127
四半期包括利益合計	—	—	88,969	—	△158	△127
自己株式の取得	—	—	—	△25	—	—
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—
配当金	—	—	△37,606	—	—	—
非支配持分との取引	—	△801	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	487	—	△614	127
その他の増減額	—	—	△175	—	110	—
所有者との取引額等合計	—	△801	△37,294	△24	△504	127
2018年12月31日	89,699	20,887	790,617	△8,320	103,372	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2018年4月1日	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	△2,852	△16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
四半期利益	—	—	—	88,969	28,637	117,606
その他の包括利益	1,612	△1,226	101	101	7,024	7,125
四半期包括利益合計	1,612	△1,226	101	89,070	35,661	124,731
自己株式の取得	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	—	△37,606	△13,507	△51,113
非支配持分との取引	—	—	—	△801	2,778	1,977
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△487	—	—	—
その他の増減額	—	—	110	△65	645	580
所有者との取引額等合計	—	—	△377	△38,496	△10,084	△48,580
2018年12月31日	△1,240	△17,240	84,892	977,775	350,819	1,328,594

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	194,084	148,190
減価償却費及び償却費	79,783	79,444
減損損失	1,964	—
持分法による投資損益(△は益)	△40,049	△32,446
受取利息及び受取配当金	△7,864	△8,527
支払利息	7,993	7,686
事業構造改善費用	8,529	6,110
条件付対価に係る公正価値変動	2,026	5,458
固定資産売却損益(△は益)	△6,773	△392
営業債権の増減額(△は増加)	△12,056	10,065
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50,896	△55,164
営業債務の増減額(△は減少)	44,107	△12,383
引当金の増減額(△は減少)	9,664	1,861
その他	△73,847	△49,767
小計	156,665	100,135
利息及び配当金の受取額	33,112	26,413
利息の支払額	△8,478	△8,496
法人所得税の支払額	△27,540	△44,815
事業構造改善費用の支払額	△2,506	△4,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,253	68,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△105,670	△123,877
固定資産の売却による収入	8,198	3,378
子会社の取得による収支(△は支出)	△13,164	△3,348
投資の取得による支出	△14,120	△8,361
投資の売却及び償還による収入	4,674	1,680
その他	7,297	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,785	△129,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△36,970	55,797
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	92,000	77,000
長期借入れによる収入	58,053	67,047
長期借入金の返済による支出	△44,775	△51,271
社債の発行による収入	39,790	49,725
社債の償還による支出	△45,000	△77,000
リース債務の返済による支出	△2,494	△2,395
配当金の支払額	△27,797	△37,606
非支配持分への配当金の支払額	△13,149	△13,496
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,925	△1,701
その他	△66	2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,667	68,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,557	3,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,692	10,407
現金及び現金同等物の期首残高	193,295	231,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,987	242,336

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」(2016年4月改訂。以下「IFRS 第15号」という。)を適用しております。

IFRS 第15号における収益認識は、顧客への財またはサービスの移転について企業が当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で行います。当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業および医薬品の各製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

化学産業設備の設計・工事監督等の一部の履行義務については、製品または役務に対する支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております(インプット法)。

当社グループでは、経過措置に準拠して IFRS 第15号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	496,612	187,748	286,596	216,178	380,421	1,567,555	38,313	—	1,605,868
セグメント間の 内部売上収益	4,820	4,228	655	2,082	8	11,793	49,663	△61,456	—
計	501,432	191,976	287,251	218,260	380,429	1,579,348	87,976	△61,456	1,605,868
セグメント利益 (コア営業利益)	70,712	15,910	13,586	18,618	81,633	200,459	9,131	△10,743	198,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,743百万円には、セグメント間取引消去1,343百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	576,887	214,652	300,938	212,683	371,815	1,676,975	37,149	—	1,714,124
セグメント間の 内部売上収益	4,695	6,119	713	3,761	9	15,297	46,252	△61,549	—
計	581,582	220,771	301,651	216,444	371,824	1,692,272	83,401	△61,549	1,714,124
セグメント利益 (コア営業利益)	51,785	20,209	22,305	3,932	59,299	157,530	6,475	△9,070	154,935

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,070百万円には、セグメント間取引消去1,861百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。なお、売上収益およびセグメント利益に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
セグメント利益	198,847	154,935
事業構造改善費用	△8,529	△6,110
条件付対価に係る公正価値変動	△4,280	△5,458
固定資産売却益	6,773	392
減損損失	△1,964	—
その他	1,483	△1,158
営業利益	192,330	142,601
金融収益	11,269	13,866
金融費用	△9,515	△8,277
税引前四半期利益	194,084	148,190